

2007年7月13日
日本銀行

総裁記者会見要旨

2007年7月12日(木)
午後3時半から約50分

(問) 本日の金融政策決定会合の結果について、総裁より趣旨をご説明下さい。
今回展望レポートの中間評価がなされましたが、景気の見通し、金融政策の今後の運営方針について、どのような議論がなされたかをご説明下さい。

2点目に、本日の金融政策決定会合の結論は8対1と現状維持に対して反対された方が1人いらっしゃいますが、どのような議論がなされたのか、また反対された委員は、金利の引き上げを提案されたのかどうか、差し支えない範囲で議論の中身を教えてください。

3点目は、前回の記者会見で、まだ要確認事項が多いという言い方をなさっています。その後、短観、支店長会議等で景気の良さが出ていますが、総裁の目から見て日本経済でまだ点検するところはどういうところがあるのかについて、お伺いします。

(答) 本日の金融政策決定会合では、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について現状(「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.5%前後で推移するよう促す」)の維持を、賛成多数、8対1で決定しました。

その背景となる経済・物価情勢については、短観も含め前月以降いくつかの指標が明らかになりましたが、日本経済は引き続き緩やかに拡大していることを確認しました。この点は先週の支店長会議でも、地域により程度の差はありますが全ての地域で拡大または回復方向にあることを確認しました。先行きについても、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持され、景気は息の長い成長を続けていく可能性が高いと判断しています。

少し詳しく述べますと、世界経済は、地域的な拡大を持ちながら拡大を続けているという状況に変わりはありません。これとの連関で日本からの輸出も増加を続けているという状況です。

国内民間需要も増加しているというのが私どもの判断です。6月短観をみても、高水準の企業収益や総じて良好な業況感が維持されています。その中で、設備投資は引き続き増加しているという状況です。

雇用・所得面では、失業率が2ヶ月連続で3.8%とかなり低い水準となるなど、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続けており、その中で雇用者数は増加しているという状況です。ご承知の通り、一人当たり賃金はやや伸び悩んでいますが、雇用者数が増加し、合わせて雇用者所得は緩やかに増加を続けています。別途配当所得の増加などもあり、個人消費は引き続き底堅く推移しています。

以上のように内外需要が増加する中で、生産は、足許横ばいという状況ですが、基調としては増加を続けていると判断されます。在庫も電子部品・デバイスなど一部を除けば、概ね出荷とバランスのとれた状態にあり、電子部品・デバイス周りの在庫調整も進展しているという状況です。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3ヶ月前比でみて上昇しているという状況です。先行きについても、目先上昇を続けるとみています。消費者物価指数（全国、除く生鮮食品）の前年比は、目先ゼロ%近傍で推移する可能性が高いものの、より長い目でみるとマクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想しています。

これが今回現状維持を決めた政策決定の背後の情勢判断です。こうした経済・物価情勢判断のもと、本日は4月の展望レポートで示した経済・物価情勢の見通しの中間評価を行いました。景気面については、見通しに概ね沿って推移すると予想されると判断しました。物価面では、国内企業物価は国際商品市況高などを背景に、2007年度は見通しに比べ上振れると見込まれると判断しましたが、2008年度の上昇率は、見通しに概ね沿ったものになると予想されます。つまり、今年度の国内企業物価の見通しについて、当初見通しよりも上振れるという判断をしました。一方、消費者物価指数については、2007年度、2008年度とも見通しに概ね沿って推移すると予想されると判断しました。

こうした情勢判断、中間評価を踏まえ、先行きの金融政策運営については、結局展望レポートで示した通り、これまでの基本的な考え方を維持する方針です。

繰り返しになりますが、日本経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、リスク要因を点検しながら、経済・物価情

勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うことになるという考え方を維持していくことを確認しました。

3つ目のお尋ねですが、短観や支店長会議などを踏まえた経済・物価の現状判断と先行き見通しについては、今説明した通りです。中間評価については、国内企業物価が国際商品市況の影響などから上振れているという点を除けば、経済・物価とも概ね見通し通りという評価となりました。要すれば、日本経済は生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持される中で、先行き物価安定のもとでの息の長い成長を続けていく、これが最も蓋然性の高い見通しということになります。その上で、一人の審議委員は、この際金利水準の調整を行うべきという見解でした。一方、委員の大勢は政策変更を行うためには、今後公表される指標や情報を引き続き丹念に点検し、見通しの蓋然性とそれに対するリスクをさらに見極めることが適切であるという意見でした。従って、何か特定の指標なり、特定の分野を念頭に置いて考えるのではなく、今後とも幅広い視野で見通しの蓋然性を確認し、リスク要因を点検していくということに尽きます。この点は、金融政策運営の基本的な考え方として繰り返し申し上げている通りです。

（問） 一人の委員が利上げを提案されたということですが、その理由はどのようなものだったのでしょうか。

（答） 詳しくは議事要旨、最終的には議事録でご覧頂きたいと思いますが、一人の委員は現状据え置きには反対され、この際金利の引き上げを決断すべきであるという意見でした。その委員は、様々な角度から経済・物価の動きを点検し、そして金融政策決定会合の場で議論をし、最終的に現状において将来の経済のパス、その蓋然性について他の委員よりもより強い確信を、本日持たれたということに尽きると思います。

（問） まもなくゼロ金利政策解除から1年が経ちますが、この間の経済・物価の動きについてどう総括されているのか、考えをお聞かせ下さい。

（答） 世界経済全体が比較的高い成長を安定的に続けており、それとの連関をますます強めながら日本経済も物価安定のもとで緩やかであっても少しずつよりしっかり安定的な成長軌道に乗ってきているというプロセスではないかと思いま

す。従って、量的緩和政策脱却以降のことですが、本日までのところ新しい金融政策の枠組みのもとで、そうした経済・物価情勢の進展のペースに合わせて徐々に金利水準の調整を行うことが可能であった、つまりシナリオのラインに乗ったかたちで行っていくことが可能であったと振り返ることができるのではないかと思います。この先もそうした安定的な経済の発展に沿って、私どもの新しいフレームワークを十分活かした金融政策を行っていくことのできる条件を確保していくことは、非常に大切なことだと思っており、政策委員会でしっかり議論をして、その軌道を踏み外さないようにしっかり努力していきたいと思います。

（問） 米国のサブ・プライム住宅ローンの問題について、今回の金融政策決定会合ではどのような議論がなされ、どの程度深刻に受け取られているのかをお伺いします。

（答） 様々な角度からこの問題についても金融政策決定会合で議論が行われました。一般論で言えば、実体経済の調整が進む中では当然金融面の調整も進み、実体経済の調整は金融面の調整と表裏一体となって進むものであり、そのプロセスが最後まで円滑であれば、いわゆるソフト・ランディング・プロセスが全うされることになります。従って、政策委員会のメンバーもサブ・プライム住宅ローンの問題だけを切り離してではなく、米国経済全体、つまり実体経済の調整プロセスとサブ・プライム住宅ローン問題を含む金融面の調整プロセスとが、過不足なくソフト・ランディング・シナリオに沿って進むかどうかという視点で注意深くフォローしているところです。人によって多少ニュアンスの差はありますが、こういう観点から大方共有している見方は、米国の住宅市場では在庫が依然として高水準にあり、住宅価格の伸び率が低下するなど調整局面が続き、あえて言えば事前の予想よりも住宅市場の調整はやや長引いている、あるいはやや遅れているというものです。しかし、こうした調整の実体経済全体に対する影響は目下のところ限定的なものに留まっており、米国経済そのものは減速しつつも足腰はしっかりしているという認識です。今後、住宅市場の調整がさらに進捗するとともに、米国経済はソフト・ランディングに向かっていく可能性が高いと考えています。これとの裏腹の関係で、いわゆるサブ・プライム住宅ローン関連の証券化商品を中心に投資を行ってきたいくつかのヘッジファンドの損失が表面化したというように、金融面でも相応の調整が進みつつあるという認識です。こうしたヘッ

ジファンドの損失の表面化をきっかけに、一部の証券化商品市場がリスクを再評価し、プライシングを見直す動きもみられています。これらのプロセスが金融面において、健全な調整の過程として全うしていけるかどうかは、今後のひとつの要注目事項ということです。あくまで実体経済と金融面の調整が相互に悪い影響をフィードバックし合うということではなく、ソフト・ランディング・シナリオを形成していくかたちで進展していくかどうかが大事だと思っています。こういった金融面の調整の動きについては、少なくともこれまでのところの一部に留まっており、米国のクレジット市場全体に大きな影響は及ぼしていないとみていますが、今後の動きについては注意深くみていきたいと思います。

（問） 今回の決定において、水野委員は確信を深められたということだと思いますが、他の委員方はまだ確信度合いが足りないという点について、表面的に出てくる説明では少しわかりにくいところがあります。今、米国経済についておっしゃいましたが、どういう点について多くの方がまだ不安を持っておられるのかをもう一度改めて説明して下さい。また、水野委員は反対票だけではなく、0.25%の利上げを提案されたということによろしいでしょうか。

（答） そういう提案をされたと理解して頂いて結構です。他の委員は不安を持っているか、というお尋ねに対しては、不安という言葉が適切かどうかは私は各委員の心の底までは量りかねますのでわかりません。しかし、政策委員会として、本日の情勢判断にしても、中間レビューにしても、経済は好循環を伴って先行きも息の長い成長を続ける蓋然性が高いという判断は不変のものとして本日も確認したわけです。従って、不安というよりはこの蓋然性についてより確信を持ちたいというポジティブな方向についての確信度合いの差だと思って頂ければ良いと思います。

（問） 確信度合いの差というものをもう少し噛み砕くと、どういう状態になれば政策委員の確信度合いが上がってくるのでしょうか。見通しも全て変わっていないということであれば利上げが決定されてもおかしくないと思直に思う人も多いと思います。しかし、そうはなっていないので、もう一度説明して頂けますか。

（答） 経済状況を点検し、先行きの見通しを固めていく場合、9人の政策委員

会のメンバーが誰しも等しく同じ度合いで確信を持つということはありません。経済は非常にダイナミックに動いており、今後ともダイナミックに動いていくので、将来にわたってフォワード・ルッキングな政策判断をしようと思う場合には、個々の政策委員の持っているものの考え方、それを将来の経済・物価の変動予測のパスに当てはめて考えた場合に、政策措置に結びつけることが適当かどうかという判断にまでその確信が深まっているかどうかということについては、常に差があるということだと思います。その差はありますが、政策委員会の場では一つの結論を出すために議論を戦わせるので、会議に臨むにあたって持っていた差は議論を通じて相当修正されるものです。従って、多数のメンバーの意見が事前に持っていた差が修正されるかたちで収斂すれば、それは政策的結論になるということであり、今回の場合は多数の意見はまだ政策措置の変更に結びつくようなところにまで確信が深まっていなかったということだと思います。水野委員は、その中では先行して確信を持たれたということだと思います。

（問） 前回会見での要確認事項が非常に多いという発言に照らして、今回は要確認事項は減ったのでしょうか、増えたのでしょうか。

（答） 新しい確認事項も色々出てきており、例えば先程のIT在庫の調整についてであれば問題がなくなったというわけではなく、引き続き進展していますがまだ未了だというように、それぞれの要確認事項、あるいは経済全体の姿を認定するために様々な角度から議論します。非常に多くの角度から引き続き議論すべき点があることは確かです。そして、それぞれの角度からみてやはり進展もあり停滞もあり、あるいは新しい問題が出てきている、ということだと思います。

（問） 先週の支店長会議で、中小企業や輸出企業を含めて円安の動きが若干急激すぎる、あるいは円安が反転する動きを心配し設備投資は慎重にならざるを得ないというような声もあったと聞いています。4月の展望レポートで3つのリスクのうちの一つとして金融市場の行き過ぎということを言われていたかと思うのですが、総裁は、現状、その辺りをどのように思っているのか、お伺いします。

（答） 支店長会議には、本部として、非常に細部にわたるところまで詳しく報

告を聞くという姿勢で臨みます。特に、地方の中堅・中小企業の動向が非常につぶさにわかりますので、注意深く話を聞いています。今おっしゃった為替相場との関連で共通して言えることは、円安の進み過ぎという表現が良いのかどうかわかりませんが、為替市場においてリスクが偏って取られ過ぎていると、将来急に反転するリスクがないかどうか心配だということです。企業としては、様々な構造変化の難しい条件を克服しながら長期的な事業計画を立て、着実にその計画を実行するかたちで収益をあげていかなければ先につながらない。大企業だけではなく中堅・中小企業全てがそのような状況に直面していますので、市場条件の急激な変化は好まないということが、ますます企業からの強い要請になっていると受け止めました。加えて、大企業も同じ問題を抱えていますが、国際商品市況の高騰等があり、仕事を進めていく上でコスト高に直面した場合、中堅・中小企業は自らの製品の最終価格へのコスト転嫁がより難しいという認識があるようです。それが経営上の困難を将来強めやしないかという心配を等しく持っておられ、先般の6月短観での中堅・中小企業の業況判断が幾ばくか前回より下方修正された背景ともなっている、ということが、支店長会議を通じて確認されたと思っています。先行きの経済全体の情勢判断や企業の業況感、マインドを判断していく上で重要なポイントだと認識しております。

（問） 3点お尋ねします。1点目が、年金給付については、連日新聞を賑わせており、選挙の争点にもなっていますが、この年金給付に対する不安がもたらす消費への影響はどの程度あるのでしょうか、あるいはあまり心配しなくて良いのでしょうか。このことについて本日の議論の中でもおそらくあったかもしれませんが、総裁の見解をお尋ねします。

2点目は、足許、鉱工業生産や消費者物価のコア指数や景気ウォッチャー調査をみても、マイナス、あるいは下落が続いています。こういった状況においても政策委員会で議論した結果、いや、先行きは良いのだ、今はそうだがもう少し先を見ていけば必ずや上向いていく、ということであるならば、金利調整をする可能性もあるというように考えてよいのでしょうか。

3点目は、自民党は現在、世論調査等では大変不利になっており、永田町を中心に選挙が終わった後、非常に混乱した状態になるとみられています。そういった中においても日銀が経済・物価情勢をみた時、この先今までの標準シナリオ通りであるならば、必要であればそれに構わず金利調整を行うという考え方

を、今まで通り私たちも認識していて良いのでしょうか。

（答） 個人消費の動きは、天候にも左右されるなど影響を与える要因が数多く、普段から幅広く情報収集に努めどういう要因がその時々局面において個人消費の動向に影響を与えているかを分析し続けています。基本は、賃金をはじめとする所得です。まず雇用がしっかり伸び、そして雇用者所得が安定的に伸びることが重要で、この点については現在安定的に雇用者所得の伸びが続いており、華々しくはないが底堅い個人消費の動きをしっかりと支えていると思います。今おっしゃったような 新聞紙面や色々な面で拝見する限りですが、年金給付問題の様々なトラブルに加え、地方税など、色々な問題が影響しないかということが報道されていますので、私どももそういう面から影響がないか慎重に見続けています。現在までのところ、これらの問題が個人消費の動きに悪い動きを及ぼしているというような確証、あるいは明確なエビデンスを私どもは持っておりません。これまではさほどの影響は出ていないのではないかと思います。今後とも影響がないと高を括ってそこから目を逸らすようなことはせず、注意深くみていきたいと思っています。

物価は、原油価格の影響でこのところしばらくの間かなり振れてきました。原油価格は再び高い水準に戻っており、これはこれで実体経済に悪い影響を及ぼさないか、消費者物価の面では改めてどのような影響を及ぼすのかというように、複雑にみていかなければならないと思います。消費者物価指数の基調となる要因は、やはり経済全体としての需給であり、もう一つは労働需給がタイト化する中で賃金コストがどのように変化していくかで、引き続きこの二つをベースにしっかりと判断していかなければならないと思います。従来から日本銀行が用いているコアの消費者物価指数は生鮮食品を除くベースですので、このベースでみていく限り、当面はゼロ%近傍で推移するがより長い目でみればプラス基調で推移していくことは間違いないと引き続き判断しています。それをベースに政策判断をしていきますが、物価だけで判断するのではなく、そうした物価をベースにした息の長い成長が続く蓋然性をより確かめながら政策判断を行うことになると思います。

選挙結果がどうなるかは全く私どもの予測の限りではありません。どういう結果になるか、私どもには全くわからないと申し上げなければなりません。経済全体の将来のパスに影響が及ぶような選挙結果が出るかどうかというような

ことも含め、今の段階では全く私どもの予測の限りではないということです。将来、選挙結果に関係なく目をつむって何かする、ということではもちろんありませんが、選挙結果がどう出ても、経済全体の動きに影響があるのかないのかということが自ずと経済指標に出てきますので、そういう判断をしていきたいと思っています。

（問） 今回、8対1で現状維持を決め、水野委員は先行きのフォワード・ルッキングな立場で金融政策の変更と強く結び付けた確信があったのではないかとありますが、総裁自身は、ここ2～3か月の経済・物価情勢を点検してこられ、本日は確信がないということで現状維持と判断したと思います。その確信はある程度高まりつつある状況にあるのでしょうか。それとも、2～3か月みてもなおまだ情勢をみななければならないというように何の変化も感じていない状況なのでしょうか。

（答） 私自身は肩に力を入れて判断することは元々できない性質であり、経済情勢を極めて丹念にフォローし続けているつもりです。4月の展望レポートの線に沿って、全体の太い動き、そして色々な側面からみた個々の動き、それらを総合しながらいつも判断を積重ねています。個々の動きについては若干精粗まちまちだと思いますが、総合してみた場合、本日の結論通り、太い流れとしては標準シナリオに概ね沿って動いていると思っています。従って、この動きが続けば、将来政策変更を行って間違いないという確信につながるとは思います。現在のところ、そういう心境がどこまで進展したかということをも自分で測定することは難しいと思っています。

（問） 本年1月も票が割れ、その時総裁は、もう少し判断の補強をする時間があるという人ともう政策判断に踏み切って良いのではないかと人のごくわずかな判断の差だとおっしゃいましたが、今回もそのように水野委員と他の委員はごくわずかな判断の差なののでしょうか、それとも前回と票数も違いますが差が多少あるということなののでしょうか。その点についてお聞かせ下さい。

（答） わずかであるかどうかは、それほど正確に判断できませんが、標準シナリオを下回りそうだと心配している委員は本日はいませんでした。そういう意味

では、標準シナリオ通り動いているが政策判断にはまだ至らないという多数の委員と、政策判断に至っても良いのではないかという一人の委員との差ということですので、これをわずかと言うか言わないかは、なかなか難しいところだと思っています。

（問） 確認ですが、そうすると1月とは状況が少し違うという理解でよいのでしょうか。

（答） 経済そのもののバックグラウンドが違いますので、そういう比較はできない性格のものだと思います。

（問） 判断対象となる消費者物価指数について、コアとかコア・コアとか言われているのは承知の上での質問です。最近値上げに関する報道が相次いでいます。主婦の方々がスーパーなどで買い物する時に生活費が余計にかかっているという声も聞きますが、その点について総裁はどのようにご覧になっていきますか。そしてそういう声が、庶民が使うもので値上がりするものは輸入品が多く、それは円安が響いており、結局それは内外金利差だというような議論にも発展しかねない状況 ちょっと短絡的ですが もあります。その点総裁はどのようにお考えですか。

（答） 生鮮食品ではない加工食品であるとか、その他の日常生活に密着した色々な商品の値上げがかなり多岐にわたって始まっていますが、原因は様々です。輸入に直結するものについては、幾ばくか円安も影響しているかもしれない点は事実です。それが消費者物価指数に反映されていないかということ、消費者物価指数の中身を細かく分析すると正確に取り込まれています。しかし、消費者物価指数全体の中のウエイトからみると、指数全体を押し上げる程の力にはなっていません。逆にウエイトの高い家賃であるとか、エレクトロニクス関連の商品の値下がり幅が非常に大きく、こちらのウエイトが高く、全体の動向が現状のような姿になっているということだと思います。従って、消費者物価指数もおそらく正確でしょうし、家庭生活を営まれる主婦の方々の感覚もともに正確だろうと受け止め、それらが全て私どもの物価判断に取り込まれているように思います。より重要なことは、消費者物価指数に反映されているがなかなか目立たない多くの生活関連

品目は、ある段階にくると人々の将来のインフレ予想にまで影響を及ぼすリスクがあります。そういう意味で、将来のインフレ期待にまで影響が及ぶ状況になるのかならないのかということは、より強い関心事項として見守っていきたいと思います。すなわち、消費者物価指数の判断については、消費者物価指数の中身を細かくコアのコア・コアやコア・コアのコアであるとかいうように因数分解をすることばかりが仕事ではなく、最終的には人々のインフレ予想とそこに影響が及ぶかどうかということを中心に判断していけば、間違いのないのではないかと思います。

（問） 先程福井総裁ご自身の言葉として、経済・物価が概ね想定通りに動いており、この動きが続けば政策変更しても間違いのないという確信につながるがその確信の度合いを測定するのは難しいとおっしゃいました。今後、経済・物価情勢がシナリオ通りに動いていく限り、回を追うごとに政策変更の可能性は高まるといように考えてよろしいのでしょうか。つまり、そういう蓋然性が高いと判断されているわけですが、シナリオ通りにいきながらずっと金利を動かさないということは新しい金融政策の枠組み上あり得ないと思います。シナリオ通り動く限りは、今後8月、9月と回を追うごとに利上げの可能性が高まると考えてよいのでしょうか。もう一つは、本日の議論の中で経済・物価情勢がシナリオ通り動いていると判断されたにも関わらず本日はまだ利上げの判断につながらなかったわけですが、情勢がシナリオ通りに動いているにも関わらず、金利を据え置くことによるリスクというか副作用の面についての議論は、本で行われたのでしょうか。

（答） もちろん第1の柱、第2の柱、両方の柱の高さを等しく並べその枠組みの中できちんと判断し、本日の多数意見は政策変更を行うことは適当ではないという判断に至ったということです。ただし、第1の柱でみて経済全体が概ねシナリオに沿って動いていると判断しましたが、私どもはこれまでの経済の動きがそうであれば政策判断に結びつくというように言っているのではなく、いわゆるフォワード・ルッキングと申し上げているのは、そうしたシナリオに沿った好ましい動きが今後とも続くということに対する確信の度合いによって決めるということです。その蓋然性は高いと言っていますが、あくまで蓋然性であってそれに対して保証があるわけではありません。これはやはり先行きの判断をしっかり持てるかどうかにかかってくるので、蓋然性はあるがその蓋然性についてきちんと

私どもが政策措置をとってもいい程の確信を持てるというところまでくるかどうかということです。経済が一本調子に良い方向に動くのであれば、時の経過とともに将来にわたる蓋然性も高まると論理的に言えると思いますが、実際には経済は生き物で次々と新しい問題点も出てきます。例えば米国の住宅市場の調整にしても進んではいますが、概ねシナリオの範囲内だといっても調整は事前の予測よりも少し遅れ気味に進んでいるというように経済は非常に複雑なものです。原油価格にしても、一頃ピークを打ってかなり下がって、日本の消費者物価を押し下げるくらい下がってきたのが最近また上がっているというようなことがあります。常にこのように、経済は一方向ばかりには動いてくれないものですので、その時点においてそれまでの変化を含め改めて考え直して判断していくということを、繰り返さざるを得ない宿命にあります。従って、時の経過とともに蓋然性が強まってくるのであれば、私どもの仕事は容易なわけですが、多分今後ともそれほど容易に私どもに仕事をさせてくれる程、経済環境というのは素直ではないと思っています。

第2の柱についても、本日ももちろん色々と点検をしました。今後とも私どもが決断すべき時に決断をしないで長く金利を据え置くというパーセプション（認識）を市場に残した場合には偏ったリスクをとられる恐れがあり、資源配分に歪みが生じる危険性さえあるという点については引き続き繰り返し点検しています。本日も資産価格の動き、為替市場の動き、あるいは海外における様々な資産価格の動き等も含めて総点検しました。その結果、本日は第1の柱と合わせて検討した結果、政策判断は変更なしということになりました。

（問） 先日支店長会議で改めて明らかになった地域間格差の問題について、本日の金融政策決定会合で何か議論はなされたのでしょうか。加えてこの問題についての総裁の意見を改めてお伺いします。

（答） 格差の問題と申しますか、地域毎の経済の動きのばらつきが非常に大きいという特徴が引き続き認められ、支店長会議でも報告がありました。その点は会議の前から予想していた通りの報告が多かったと思います。しかし、地方が悪くなる一方で中央だけが良くなるというような単純なばらつきということではなく、地域がそれぞれの特性をいかに上手く活かして新しい経済のフロンティアを切り拓くかという努力も行われていますし、中央の企業あるいは関西、東海地方

の企業が地方にも適地を求め拠点の進出を行い、それがきっかけとなり新しい地方経済の活性化の出発点となっている例の報告も多々ありました。このように、ばらつきがある中にも変化は起こっており、総じて息の長い経済の拡大を続ける限り、程度の差こそあれ、地方にも良い影響がでてくるということは確認されていると思います。

（問） 特定の指標では政策判断されないということですが、あえてお聞きします。次回の8月の金融政策決定会合に向けて、その間にGDPの発表がありますが、市場ではやや伸びが鈍化するとの見方もあるようです。今後の経済・物価情勢を判断する上で、GDPについてどのような位置付けでみており、どのような点に注目されているのか、総裁の考えをお聞かせ下さい。

（答） 1～3月のGDP速報に比べ、4～6月は少し低めの数字が出るだろうという一般的な予測があるようですし、私どもの分析でみても、傾向としてはそのような数字が出るのではないかと認識しています。それをも含み先行きの経済・物価情勢がどうかということとその時点できちんと作業をし、将来の姿についてしっかりとしたイメージを持ちたいと思っています。多少低めの数字が出たことが決定的要因となるというよりは、それ以外の経済指標も合わせてみて、経済の将来への認識を再構築したいと思っています。

（問） 今回、政策判断に至る確信が深まらなかったとおっしゃいましたが、8人の政策委員全員の確信が深まらなかった理由は同じと考えてよろしいですか。

（答） 「深まらなかった」という言葉には多少ひっかかります。要するに、政策判断をするまでには至らなかったということであって、政策委員一人一人をとりますと、政策判断には至らなかったがかなり深まった委員もいる可能性もあると思いますし、あるいは逆に前回の判断からさほど進展していないという委員もいるかもしれません。いずれにしても、それは総合判断の結果ですので、なかなか難しいところです。少なくとも、これまでのところは、おそらく政策委員一人一人の心の中では、経済の見方が後退しているというよりは、ほぼシナリオに沿って経済が動いており、その方向で前進しているということだろうと思います。しかし、その程度は委員によってかなり差がある状況ではないかと思っています。

（問） たまたま国会の日程が延びて、本日が参院選の公示日になったわけですが、まさか選挙の公示日に利上げはしないだろうという予測が大分前から出ていました。今回、総裁自身、あるいは委員の方も含め、選挙の公示日に当たったことが政策判断に何かしかなの影響を与えたということは全くないのでしょうか。

（答） 私どもが金融政策決定会合を本日開催すると決めたのは随分前であり、公示日は後から決まってきたことです。経済は生き物で刻々と変わっていますので、私どもは本日の時点で経済に見合った判断をしたということであり、公示日であるということによって影響されたということは全くないと思います。

（問） 総裁の任期が来年３月までということで、最近、一部市場の中には次の総裁候補の噂もちらほら聞こえてきます。例えば武藤副総裁の名前も出てきたりしますが、こういったことについてはどのように思われますか。

（答） あまりにも早すぎるスペキュレーション（憶測）だと言うしかありません。

以 上